

貨幣資本における利子発生の根拠

——マルクス、シュムペーター、ケインズの立場を繞つて——

正 井 敬 次

一 序 説

利子は即ち貨幣資本の利子である、という立場をとるものとする。その場合、利子の性質及び利子率決定の問題は別として、利子発生の根拠については、これをいかに説明すればよいのであろうか。制欲説と時差説と或は生産力説にその説明が期待されるであろうが、もしそれらの説が何れも承認せられないとするならば、筆者によると利子発生の根拠は、結局、資本主義経済組織における貨幣資本の特質（商品性）といういわば制度的のものにこれを求めざるを得ないのかと考える。この点について特にマルクス、シュムペーター、ケインズの利子論上の立場を問題にしようと思うのであるが、その理由は、この三学者は利子を専ら貨幣資本利子と見ること及び利子の根拠について旧来の何れの学説にも拠らない点において一致するものであり、従つて利子発生に関する彼等の立場もまた、右に筆者のいうところに帰着するものと考えられるからである。

マルクス、シュムペーター、ケインズの三者の理論は既に久しきに亘つて一般に研究つくされているのであり、従つて従来一般に行われて来たのと同じ方向での研究のためならば、特に本稿を草する必要もないのである。しかし利子発生の根拠という

焦点に向けて彼等の理論を考察するという方法での研究はあまり行われていないと思われるので、あえて本稿を執筆する次第である。それについて、一般によく知られた右三者の言葉を多く採録するのは、右三者に共通の焦点を明かにする必要があるためであつて、勿論それらの言葉そのものを紹介するためではない。

マルクスの立場として茲にとり上げようとするのは、かれが物神 (Fetters) と称する利子附資本についてそれを論ずる場合の彼の立場である。マルクス本来の立場では、余剰労働が利潤と共に利子をも生む根拠であると見るのであろうが、彼の利子附資本の理論からは絶対に右の結論は出でてこない。では利子附資本についてのマルクスの立場を茲ではどのような意味のものとして受けいれるかというに、それは彼の理論を表面的に資本主義的に受けとつて彼の立場とすること、換言すれば一個の資本主義理論家としてのマルクスが利子附資本を説くものとしての彼の立場を問題とすることである。(それはマルクスの仮装的の立場であるかも知れないが、それをそのままに尊重することがゆるぎされてよい)。いまマルクス理論を右の立場でとらえるものとする。その場合、マルクスは利子発生の根拠について何れの学説にもよることなく、資本主義経済における利子附資本の特質に、その根拠を求めるものに他ならぬと思われる。次にシユムペーターについては、経済発展と動態が利子の発生を説明すると見るのが彼の利子論であるが、シユムペーターの所謂動態はそのままで資本主義流通経済を意味するものと見てよいのであり、従つて彼もまた利子発生の根拠について上述の如き立場をとるものと見なされる。更にケインズは、流動性説といわれる利子説で利子の性質と利子率の決定を説いたが、彼においては利子発生の根拠が問題とせられなかつた。しかし筆者によると、ケインズについてもまた資本主義的に見たマルクスの利子附資本論の立場及びシユムペーター説に対すると同一のことがいい得るのでないかと考える。

右三学者の立場を問題にするのは、利子を専ら貨幣資本の利子とすること及び利子発生の根拠について上述の如き見解をとらうとする筆者自らの立場が、以上諸学者の説によつて援けられるであろうとの期待によるものである。とすれば先ず利子論一般について筆者がどのような見解をもつかの点を簡単に叙述して置くことが必要であると思われる。

資本の意義について贅言するつもりはないが、ただ古典学派が実物資本を社会的資本とし貨幣資本を個人的資本と称していたことは問題であつて、むしろこれを逆に考えることがよいのではないか。実物資本を生産理論上の要素と見ることは必要であるが、しかし個々の企業にそれぞれの物財が資本であり得るように、物財は資本としては個別的のものでなければならぬ。これに対し一般的社会的に資本といわれるものは資本主義経済では貨幣資本である。同様のことが嘗てアモンによつても説かれていた。⁽¹⁾ さて資本と利子との関係についてであるが、社会的現象としての利子は当然に社会的資本たる貨幣資本に附着するものでなければならぬのであつて、棉花とか鉄材の自己利子が実物的の生産理論の上で利子と称せられてよいのであるが、その利子は物財の種類により企業の生産状態により異つた大きさのものであつて、それらが一般にいわれる社会的の利子ではあり得ない。

歴史的には、貨幣経済の発生と共に利子は貨幣利子として存在したのであり、利子のこの形態は旧約聖書時代の消費利子と今日の生産利子とについて変りはないのである。学者においても、重商主義時代は元よりアダム・スミスに至つても、利子は企業者が貨幣の借入に向つて支払う報酬であると解せられていた。⁽²⁾ 実物資本について、利潤のうちから受取らるべき資本個有の所得としての利子を説いた最初の学者は、恐らくは制欲説の名で知られたシーニョアであろうが、近代経済学で一般に利子が実物利子として説かれることになつたのは、ボエーム・バウエルク

とウィクゼルの影響によるものである。しかしポエームの謂う本源的資本利子もウィクゼルの自然利子も、いづれも社会的現象としての利子を意味するものではなかつた。蓋し生産理論によつて利子が作り出されるものでなく利子は生産理論の前に存在する。而してそれは貨幣利子としてであつた。そこで利子が、古くはアダム・スミスとリカードと更にマルクスによつて、また近時にはシユムペーターとケインズ及びヒックスなどによつて、貨幣利子としてそれが説かれて来たことに不思議はないのである。

次に、従来の利子学説によつては、利子自体の性質及び利率の決定に関する問題は別として、利子発生の根拠という点については、満足なる説明が期待され得ないことについて一言する。

制欲説（及び待忍説）について言うと、シーニョアが制欲を独立の要因と見て、資本に個有の所得としての利子の発生を説明したことは確かに劃期的の業績であり、それを高く評価したのがポエーム・バウエルクであつたが（利子学説史）、しかしまた費用の二重計算という点で制欲を独立の要素とすることの誤りを指摘したのもポエーム・バウエルクであつた。かくて制欲説はポエームによつて最も有力に批判されたのであるが、近時ケインズが古典派利子論に対する批判の一環として、貯蓄によつては直接に利子は発生しないといつたこと、これまた制欲説否定の言葉であつた。右の如くに制欲説の批判が種々の面からなされているが、吾人によると、資本を貨幣資本として、この資本に何故に利子が支払われるかの理由の説明としては、制欲という如き個人的要因を問題とするのでなく、何か社会的の要因にその根拠を求めることが正しいと考える。

次に時差説（打歩説）についてはどうであるか。ポエーム・バウエルクは利子の発生を将来財に対する現在財の価値優越（打歩）即ち価値時差という根拠によつて説明するのであり、価値時差の存在を説くために彼は一般に知ら

れているように三つの理由をあげる。ポエームは元より資本を実物資本としてこれを説くのであるが、いま資本を貨幣資本としてこれにポエームの三つの理由を当てはめると、第一及び第二のものが適用せられるのであり、その結果は要するに、人は種々の原因により現在貨幣と将来貨幣とについて後者を低評価し前者に打歩を認める、というに帰する。でわこのポエームの時差説によつて利子発生の根拠が説明され得るかというに、私見によると、この説は貨幣資本の取引（貸借）における価格（利子）の成立を説明するものではあるが、何故にこの価格が存在するに至るかの根拠を明かにするものでない。では時差説の特質はいづくにあるかというに、それはこの説が利子そのものの性質を根本的に説明した点に存する。即ち現在貨幣の価値優越または価値打歩が利子そのものを意味するのであり、その大きさの程度が利子率に他ならぬのである。シユムペーターにもケインズにも共に、利子は現在貨幣が将来貨幣に対してもつ打歩であるという言葉があるが、それは彼等における利子の意義を規定するための言葉であつた。（シユムペーターは、利子は価値打歩に基いて発生する、という表現をしたが、それはシユムペーター自らが意図する利子の社会的根拠を意味するものではなかつた。）

生産力説については、資本財の物理的生産力に利子の根拠を認めるという素朴な意味の生産力説は貨幣資本には適用せられないので、この説はそのままには問題外である。しかしこの説を貨幣資本に転用して、資本主義経済では貨幣資本に企業者をして利潤を生ましめる効用が存在するので、この効用を収益力と見て、この説を収益力説と称するものとすれば、それは資本主義経済における貨幣の特質のうちに利子の根拠を認めるものであるから、それは吾人の見解に接近せる説である。次にポエーム・バウエルクの意味の生産力説、それは資本（労働維持の資料）と賃銀と迂回生産期間との関係によつて利子を説明せんとするものであるが、この説は専ら利子率の決定を説くも

のであつて、利子発生の根拠に関するものでなかつた。

以上によつて利子発生の根拠という点からの各種利子学説に対する批判について述べたが、結局いずれの学説によつても利子の根拠が説明されていないのであり、そこで利子を貨幣資本の利子と見る立場では、利子は資本主義経済における貨幣資本の特質（その效用）に基きて発生するとの結果に到達せざるを得ないかに思われる。しかし恐らくこれは、利子について何事をも説明せないか若くは説明を避けることを意味するものではないか。而してマルクスその他の学者の立場を右に等しきものとすることは或は誤りではないであろうか。しかしいま筆者は右の如き疑問に答えることが本稿の目的であることを意識しながら、以下にその叙述の筆を進めようとする。

註（1）A. Amann, *Objekt und Grundbegriffe der Theoretische Nationalökonomie*, Ss. 358, 360.

（2）アダム・スミス「国富論」第一編、第六章。

一 マルクスの利子附資本論

（一）貨幣の資本化と貨幣資本の商品性

マルクスは資本主義経済における貨幣と貨幣資本のあり方を露呈するために多くの叙述を行った。それらについてマルクスは真実を語つたのであつて、古典派以来の経済学者で彼ほどに貨幣の商品性と資本性について明快な説明を試みた者は一人も存在せなかつた。ではマルクスはいかなる意図でこれを説いたのであろうか。マルクスは資本論のまつ先に「商品」を説いて而して商品の物神的性格（Fetischcharakter）の叙述をもつてその説明を終つてゐる。次に資本論の最後の部分で利子附資本が論ぜられるのであるが、マルクスは利子附資本において物神的形態が

完成し、茲に最高度の物神化が実現する、と述べている。物神化とは、経済の実体たる社会的生産関係の外被に過ぎない現象形態による実体の仮装化、という意味のものと思われる。かくてマルクスは労働による価値生産という実体がその外被たる物神的なるものの背後に存在することを示すために、例えば利子附資本についてその商品性と物神性を強調したものと思われる。ではマルクスはこの仮装の世界を離れて自己の労働価値説を建設しかたいうに、その場合彼は物神的なるものを無視してこれを行うこと得なかつた。そこでマルクスの立場からでも資本主義経済の内部では物神が一の定有であることが認められざるを得ないのではないか。かくてマルクスが貨幣資本の商品性を語る場合、それは資本主義理論の立場ではそれが真実であり、而してそれらが利子発生の根拠を説くための前提をなすものと見なされなければならぬ。

利子附資本の理論におけるマルクスの立場を右の如きものと見て、而して先ず貨幣の資本化と貨幣資本の商品性に関するマルクスの説明を聞こうとするのであるが、貨幣資本の商品性の説明が既に利子発生の根拠を説くものといつてよいのである。

貨幣(金)の富としての特質がマルクスによつて「経済学批判」と「資本論」において多く説かれてはいるが、代表的な言葉としては次の如きものがある。「諸商品は、交換価値の・一般的な社会的な労働の・抽象的な富の・独立な定有をただ表わしているだけであるが、それと反対に金は、抽象的な富の物質的定有である。各商品は、使用価値の側面では、特殊な一欲望に関係することにより、質料的富の一契機を・富のただ個別的な側面を・表現しているにすぎぬ。だが貨幣は、どの欲望の対象にも直接に転形され得るから、どの欲望をもみたすのである。……金はその使用価値において、すべての商品の使用価値を代理している。それゆえ金は、質料的富の物質的代理物であ

貨幣資本における利子發生の根拠（正井）

八

る。……それは個体としての一般の富である⁽¹⁾。また、「貨幣において商品の一切の質的差異が消失するように、貨幣の方からも、急進的平等主義者として、一切の差異を消滅させることになる。だが貨幣はそれ自体に商品であり外的な物であつて、各人の私有財産となり得るものであるから、かくして社会的な力が個人の私的な力となる⁽²⁾」。貨幣は、右の如き意味での購買力自体としての富であるから、私有財産制の下ではそれが価値物として貸借せられ、商品生産の社会ではそれが資本化せられて $G \rightarrow W \rightarrow G'$ の運動が起り、最初に前貸された価値 (G) は流通において自己保存するだけでなく、その価値を変化させ一の余剰価値 (ΔG) を附加すること、即ち価値増殖をすることになる⁽³⁾。価値は特に一の独立した形態を要求するが、この形態を価値はただ貨幣においてのみもつている。従つて貨幣はすべての価値増殖過程の出発点となり、またその終局点となつている。かくして価値は自己過程的の価値となり、自己過程的の貨幣となる、而してかかるものとして資本となる⁽⁴⁾。

右の如くにして貨幣は資本となるのであるが、資本化された貨幣即ち利子附資本は一種独得の商品である。即ち資本たる貨幣は、一定量の不払勞働を余剰価値を勞働者から引出して我がものとする能力を資本家に与える。かくて貨幣には、それが貨幣として具有する使用価値の外に、一の追加使用価値が、即ち資本として機能するという使用価値が与えられる。この可能的資本としての、利潤生産のための手段としての屬性において貨幣（資本）は一の商品となる⁽⁵⁾。

利子附資本の商品性についてマルクスはなお多くの叙述を行うのであるが、要は右に述べるところにつくされてゐる。何れにしても資本主義経済では、貨幣の資本化と貨幣資本の商品化が実現するのであるが、これがこの経済での貨幣の特質であり、而してそれが利子の根拠がその点にあることを示すものでなからうか。

註(1)「経済学批判」第二章、三、「貨幣」。(宮川実説)。

(2)「資本論」第一巻、第一編、第三章、第三節、a、「貨幣退蔵」。

K. Marx, Das Kapital, Dietz Verlag Berlin, 1955, I Band, S. 137.

(3)「資本論」同上、第四章、第一節、「資本の一般定式」。

K. Marx, Ebenda, SS. 157-8.

(4)「資本論」同上、

K. Marx, Ebenda, SS. 161-2.

(5)「資本論」第三巻、第五編、第二十一章、「利子附資本」。

K. Marx, Ebenda, III Band, S.370.

(二) 利子は即ち貨幣資本利子

マルクスにおいては実物資本利子は存在せず利子といえ即ち貨幣利子である。そのことが先ず次の言葉で簡単に示される。曰く、利潤の一部分を転化して一般に利子といわれるものを作り出すのは、ただ貨幣資本家と産業資本家との資本家の分裂の結果である。而して利子率を作るものはこの両種資本家の間の競争である、と。⁽¹⁾では、貨幣資本家が貸付期間中、借手たる生産資本家に譲渡する使用価値は何であるかといえ、それは貨幣が資本に転化され資本として機能し得ることによつて、その運動において一定の余剰価値を平均利潤を生むことによつて、貨幣が受取るところの使用価値である。⁽²⁾即ちこの使用価値の対価が利子である。利子は産業資本家によつて貨幣資本家に支払わらるべき利潤の一部分であるから、利潤そのものが利子の最高限界である。即ち、全利潤から監督賃銀に帰属される部分を差引いたものが利子の最高限である。⁽³⁾

利子は貨幣資本の利子であるが、この意味の利子は利潤率とか実物利子とか自然利子とかいわれるものと異つて

貨幣資本における利子発生の根拠（正井）

一〇

一つの市場価格の性質をもつたもので、具体的な一定の大きさのものである。利子はそうでなければならぬのであって、そうでないものは利子ではない。この点についてマルクスに次のような叙述がある。一般利潤率は特定された利子率に比べては、消えかかる幻像のようなものであるが、利子率はその大きさが変動するにしても、すべての借手に向つて一様に変動する点で、常に固定した与えられたものとして借手に相対する。即ち、利子率は商品価格が日々に表示されるように、「貨幣の価格」として一の市場価格としてそれが示されるが、利潤率は商品価格が同一であつても個々の資本の条件が同一でない限り種々に異なり得る。⁽⁴⁾ 市場利子率は商品の市場価格と同様に、各瞬間において固定的な大きさとして与えられている。何故ならば貨幣市場ではたえずすべての貸付可能な資本が総量として機能資本に対立してをり、従つて、一方には貸付可能な資本の供給、他方にはこれに対する需要が、その時々⁽⁵⁾の利子水準を決定するからである。

利子の性質が右の如きものであること今日の実際においても同様である。ではマルクスは実物資本利子についてのどのように考えたかというに、彼は「余剰価値率」の説明に際してそれを否定したのを見てよいのである。即ち、例えば五〇〇ポンドの資本が不変資本(c)に四一〇、可変資本(v)に九〇の割合で前貸せられて、九〇の余剰価値(m)が得られる場合、新たに生み出される価値生産物は五九〇ポンドではなくて一八〇ポンドである、即ち $v(96) + m(96) = 180$ がそれである。その理由は、不変資本(c)の価値は生産物の価値において再現するだけであり、それからは余剰価値は生れないからである。⁽⁶⁾ 余剰価値は労働力に転化した可変資本での価値変動の結果として発生する。

右によつて、資本金が余剰価値を生むこと即ち実物資本利子の存在がマルクスによつて否定されたと見なければ

ならぬ。

- (1) 「資本論」第三卷、第五編、第二十三章、「利子と企業者利得」。
K. Marx, a. a. O., III Band, S. 404.
- (2) 「資本論」同上、第二十一章、「利子附資本」。
K. Marx, Ebenda, S. 384.
- (3) 「資本論」同上、第二十二章、「利潤の分割」。
K. Marx, Ebenda, S. 391.
- (4) 「資本論」同上、第二十二章、「利潤の分割」。
K. Marx, Ebenda, S. 403.
- (5) 「資本論」同上、第二十二章、「利潤の分割」。
K. Marx, Ebenda, S. 400.
- (6) 「資本論」第一卷、第三編、第七章、「余剰価値率」。
K. Marx, a. a. O., I Band, S. 220.

(三) 利子発生の根拠

マルクスの時代には資本蓄積の理論としてアダム・スミスの節約説とシーニョアの制欲説が知られていた。両者を併せて節欲説と称することができるが、それは元より資本主義的の蓄積論であり、マルクスが真向からこれを排けきしたことは勿論である。(資本論、第一卷、第二十二章、第三節「余剰価値の資本と収入とへの分割、節欲説」を参照)そこで利子理論としての制欲説(シーニョア説)も当然マルクスによつて容れられなかつた。生産力説については、それは不変資本は余剰価値を生まないというマルクス理論に対立するものであるから、仮に当時その説が存在して

貨幣資本における利子発生の根拠(正井)

いたにしても、それは問題にならぬのであつた。次に時差説はゼボンスなりボエーム・パウエルクによつてそれが説かれたのは後のことであるから、マルクスによつては時差説は知られなかつた。

他の学説に対するマルクスの関係は右の如くであるが、既に述べるように貨幣資本の商品性を説き而して利子は即ち貨幣資本の利子であるとするマルクスにおいては、利子発生の根拠がどのように説かれたであらうか。彼の利子附資本の理論によつては、利子もまた労働が生むところの余剰価値であるとの結果がどうしても出て来ないのであり、反対に利子附資本の特質が利子の根拠であるとの結論が導出せられざるを得ない。利子附資本の特質は一般的にはそのの商品性を意味するのであるが、その結果は利潤の質的分割（企業者所得と利子との）と資本関係における利子附資本の外在化（Veräusserlichung）となつて現われる。而してそれらのことがマルクスによつて説明せられる場合、それらの特質のうちに利子の根拠が存在することをマルクスが示唆するものと考えられざるを得ない。（元より最初にマルクスの立場について解説を行ったその立場を前提としてのことである）。

利子附資本の特質に関するマルクスの説明を既に前にも述べたのであるが、更にマルクスの他の言葉を附加すると次の如きものがある。曰く、資本が資本として存在するのは流通過程においてでなく、ただ生産過程においてのみ即ち労働力の搾取過程においてのみである。然るに利子附資本ではそうでない、而して正にそのことが利子附資本の特質を意味するのである。自分の貨幣を利子附資本として価値増殖をしようとする貨幣所有者は、初めからこれを資本として、利潤を造り出すという使用価値をもつた価値として、これを第三者に譲渡する。この貨幣が資本として還流するためには、前貸された価値額は運動において自己を保存する上に自己を価値増殖し、一の余剰価値を伴つて $CG + AG$ として復歸せねばならぬ。而つてこの AG が平均利潤のうちから機能資本家の手に留まらずに貨

幣資本家に帰属する利子という部分である。⁽¹⁾

以上はただ、貨幣資本が独立に一の商品として金融的流通に投ぜられる状態を述叙せるものに過ぎないが、それによると、利子の源泉は利潤であるが利子という価格が支払われる根拠は貨幣資本の商品性にあることを意味せしめるものといわねばならぬ。

次にマルクスは利潤の質的分割ということによつて利子の特質を説明するのであるが、それは次の如くである。利子は資本所有に対する果実として即ち資本自体の果実として現われる、その資本は作業せず機能せないものであつて再生産過程からは抽象された資本である。他方企業者利得は、企業者が生産過程を進行させる諸機能の果実として現われる。総利潤が右の如くに質的に分割されるのは、貨幣資本家と産業資本家との分離という客觀的事実に基くものである。⁽²⁾右の結果、利子は、単なる資本の所有が、それが生産過程の外に留まるに拘らず資本自体にもたらず余剰価値である、ということが出来る。而してこの点からして、利潤を生むものは余剰労働であるとしても而して利子が利潤から支払われるにしても、貨幣資本に利子という価格が附与せられるのは貨幣資本における独立的な商品性の故である、と見る事ができる。

終りにマルクスは利子附資本による資本の物神形態 (Fetischgeist) の完成を利子附資本の外在化ということによつて説明するのであるが、外在化とは貨幣資本が生産過程の外で独立的に商品化されることを意味するのである。而してこの外在化または独立化の理由がマルクスによつて次の如くに説明せられる。それは第一には、資本が常に貨幣として存在することによつてであるが、この貨幣資本なるものは資本の一切の規定性が消失せられ資本の現実の諸要素が見えなくなつてゐる形態のものである。真に貨幣資本こそは、それにおいて使用価値としての諸商

品の差異が消し去られ、これら商品と諸生産条件から成る諸産業資本の差異も消却されている形態のものである。それは、価値—資本—が独立の交換価値として存在する形態である。再生産過程では貨幣は一の消過的形態であり単なる通過的契機であるが、貨幣市場では貨幣資本は常に上述の如き独立的形態のものとして存在する。第二には、利潤そのものが貨幣の形で貨幣資本に属するものとして現われることが貨幣資本の独立性を規定する。即ち、利子は利潤の一部分であるのに、逆に利子が資本の本来の果実として、本源的なものとして、而して利潤は企業者利得の形に転化されて再生産過程で附け加えられる単なる附加物として現われる。茲において、貨幣資本の物神形態が完成される。⁽³⁾

右の如き貨幣資本の外在化と独立化、それが資本主義経済の特質であるが、マルクスによるそれらの説明は、利子発生の根拠が直接に右の特質自体のうちに存することを教えるものでないであろうか。

註(1) 「資本論」第三卷、第五編、第二十一章、「利子附資本」。

K. Marx, a. a. O., III Band, SS. 376, 384.

(2) 「資本論」同上、第二十三章、「利子と企業者利得」。

K. Marx, Ebenda, S. 408.

(3) 「資本論」同上、第二十四章、「利子附資本の形における資本関係の外在化」。

K. Marx, Ebenda, S. 428.

「資本論」の邦訳書では高島(改造社)、向坂(岩波)の二書によつた。また飯田博士の「利子つき資本の理論」も参考にせなければならぬ書である。

三 シュムペーターとケインズの立場

(一) シュムペーターの動態利子論

シュムペーターの「經濟發展の理論」(一九二二年)は著者若年の時の著述であるが、しかしその第四版(中山、東畑阿氏邦訳)は一九三四年(著者四十歳過ぎ)の刊行であり、その版の第五章「資本利子」の前書きで著者は「この利子理論は私が本書の第一版で始めて公表したものであるが、私は重要でない文体上のことを除いては何の変更もなしに再びこれを論述する、それは充分なる考慮の結果である」、と述べている。そこで、この書で説かれた動態利子論なるものはシュムペーターにおいて成熟したる理論と稱し得るものであつた。

シュムペーター利子論の特徴は、消費利子は静態においても存在するが生産利子は動態でのみ発生すること、即ち問題を生産利子とすれば利子は動態の所産である、とする点にある。動態の意義を問題にすることを止めて端的にいうと、筆者によるとこの動態利子論は、生産利子は資本主義流通經濟の所産であり資本なき經濟または共產制經濟では生産利子は存在せない、というに帰するものと考える。静態と動態は理論的に見た經濟の状態の型であるが、これを実際の生産社会の型とすれば静態は資本なき共產制經濟であり動態は資本主義經濟である。このことがシュムペーターによつても、次に引用する言葉によつて認められているものといわねばならぬ。

資本主義經濟の意義がシュムペーターによつて次の如くに示される。即ち、新しき生産に必要な財貨が購買力の介入により或は市場における購買によつて、循環における特定の使途から引抜かれる如き經濟形態が資本主義的經濟であり、反対に何等かの命令か或は総員の一致を通してこれが行われる經濟形態が資本なき生産である、と。⁽¹⁾

動態または発展はシュムペーターによると新結合によつて発生するのであり、新結合の実行は循環過程から既存の生産手段を奪取するという生産手段の吸引と転用によつて行われるが、そのために貨幣資本が登場する。⁽²⁾即ち、発展における生産手段獲得のための資本調達に銀行の信用創造によつて行われる。発展のなき国民経済においては「資本」は存在せず、その経済では資本は何等の独立的要因でなく中性的のものに止まつている。⁽⁴⁾かくして共産的に組織された或は一般に流通なき協同体においては独立的価値現象としての利子は存在せない、即ち利子が支払われる動因がその経済では欠けている。⁽⁵⁾以上の如き叙述によると動態は即ち資本主義流通経済である。かくして動態利子論は、生産利子は資本主義経済に特有の現象であるというに帰する。

次にシュムペーターは「利子は貨幣に附着する⁽⁶⁾」という命題を掲げて、利子を専ら貨幣資本利子であるとし、実物利子否定の立場をとるものである。蓋し、シュムペーターでは資本は、その本質において貨幣その他の支払手段によつて現わされる購買力自体であり、その機能としては企業者をして生産に必要な財貨を、市場での購買によつて、調達せしめるものである。このようにシュムペーターでは、資本は購買力以外の何ものでもないので資本利子は必然的に貨幣利子たらざるを得ないのであつた。資本は財貨の世界に対峙するものであるとして実物資本を認めないシュムペーターでは当然に実物利子が否定せられるが、そのことを彼は旧来の利子学説としての「生産力説」の批判に際して次のように述べている。⁽⁷⁾即ち、生産せられた生産手段は確かにより多くの而してより高き価値の財貨を生産することに役立つが、より高き価値はその生産手段にはなく遡つての労働と土地用役に帰属せしめらるべきであつて、生産の中間段階には何等の価値も持続的には宿り得ない、と。これは物財の生産力の否定、即ち物財における余剰価値（利子）の発生を意味するものであるが、かくしてシュムペーターは利子は貨幣に附着

するといふ命題の結論を次の如くに述べるのであつた。⁽⁸⁾ 利子は生産用財貨の支配手段としての購買力の価格である、それはただ二つの貨幣量の比較においてのみ表現せられるが、これは貨幣が価値表示手段であるためにその形をとるのでなく、流通経済では利子のこの貨幣形態は単なる外殻ではなくして核心そのものである、と。これは、資本主義流通経済では資本たる購買力に商品性が認められること、従つて利子という価格は、他の何かの価値の貨幣的表現ではなく現実の価値たる購買力の価格そのものであることを、意味せしめるものである。

終りに、シュムペーターは利子発生の根拠についていかなる見解をとつたであらうかを問題にせねばならぬのであるが、この点についてはどうであるか。この問題についてシュムペーターは明かに制欲説と生産力説とはこれを否定するのであり、時差説についても彼がこの説によつて利子発生を説明するものと認められない。筆者によると、動態が利子発生条件であると、而して資本主義経済での貨幣資本の商品性を認めるシュムペーターにおいては、既に利子の根拠が右の点に存することが予想されるものと考える。しかしなおシュムペーターにおける右の立場の確認を必要とするならば、それに向つて次に示すような彼の叙述を以てすることができる。

第一に、シュムペーターは利子発生条件を企業者と資本家との分離という事実におくことであつて、この点でマルクスに一致するものがある。即ち曰く、流通経済においても企業者が自己の利用する財貨を既に支配している場合には生産は利子なくして行われるが、然らざる場合にのみ利子が現われる、企業者利潤から利子が分岐するのは、企業者に必要な生産手段が企業者の計画に参加しない他の経済主体の所有に属している場合に限られる、企業者にとりては私有財産制度が障碍となるがこれを克服するために彼を援助する者は資本家である、⁽⁹⁾と。第二に、利子が持続的な所得の流れでなければならぬ点についての彼の説明に注意せなければならぬ。シュムペーターは六つ

の基本命題を設けて利子を説いて来た、即ち（一）利子は価値打歩から流出する、（二）その価値打歩は企業者利潤である、（三）利潤は持続的のものでないからそのまま利子たることを得ない、（四）流通経済以外の経済では利子は存在せない、（五）何故に利子は流通経済にのみ存するか、（六）利子は貨幣に附着する、と。この各命題に従つて利子を説いて来たシユムペーターが最後に逢着した問題は、利潤は持続的のものでないが利子は恒常的のものである、では利子のこの性質は何によつて説明せられるかの点であつた。この点に関するシユムペーターの説明は必ずしも完全ではなかつた。しかし大体において彼がマルクスの謂う貨幣資本の外在性の觀念に従つて、資本主義経済での商品としての貨幣資本の取引が産業的の財貨の市場とは独立して存在する事実に基きて貨幣利子の恒常性を説明せんとしたものと推断するに難くない。かくて結局シユムペーターは次の如くに言うのであつた。即ち、金融市場において現在購買力が規則的に打歩をもつことが証明されたらば、購買力の所有者に持続的に財貨の流れ入ることが理論的に説明せられる、⁽¹⁰⁾と。

以上の如くにして、シユムペーターは利子發生の根拠を資本主義経済における貨幣資本の特質に認めるものといわねばならぬのであるが、最後に右の立場を如実に示すところのシユムペーターの抽象的な一の言葉を示すならばそれには次の如きものがある。曰く、利子は發展に対して私有財産制度から生れた障礙を除去することを職能とする一の動因に附着するものであり、また利子は結局私的経済組織の本質の中に内在している特質の一の帰結であり、いわば企業者の計画がその通過するを要する既存の所有關係の粗雑な表面で摩擦せられるに際して磨りおとされるものに外ならぬ、⁽¹¹⁾と。

註（一）シユムペーター「経済發展の理論」（中山・東畑訳）二七九頁。

- (2) 同上、一七六頁。(3) 同上、一八〇頁。(4) 同上、二九一頁。(5) 同上、四四八頁。
 (6) 同上、四六四頁。(7) 同上、四一九頁。(8) 同上、四六五頁。(9) 同上、四五一三頁。
 (10) 同上、四七九頁。(11) 同上、四五三頁。

(二) ケインズの流動性説

ケインズは、利子は現金を手離すことに対する報酬である、という言葉によつて、流動性説と言われる彼の利子論における利子の性質または意義を現わしている。而して、人が現金の手離しを嫌がついてる程度を流動性選択の強さであると言う。またケインズは彼の理論体系での利子を専ら貨幣利子とするのであるが、利子発生の根拠については彼は制欲説にも時差説にもよらないのである。彼は利子の意義を、他の言葉、即ち利子は現在貨幣が将来貨幣に対してもつ打歩であるという言葉によつても表現するのであるが、これによつて彼が利子発生の根拠について打歩説(時差説)をとるものと見なすことはできない。では利子の根拠に関するケインズの立場はどうであるかというに、彼は利子を現金の価格と見るものであるから、他人に向つて貸付け得る状態にある余剰貨幣(貨幣資本)について、その商品性を認めるものであり、従つて資本主義経済における貨幣のこの特質に利子の根拠が存することを承認するものと見なされざるを得ない。

利子の性質をケインズと同様の言葉で表現する仕方が古き時代にも存在した。それは共に余剰貨幣の商品化を基礎とする考え方であるが、いつの時代にも存在することは真実であるといわねばならぬ。

ウィリアム・ペティは「貨幣漫筆」(W. Petty, *Quantuncunque Concerning Money*, 1682)のうちで利子について次のように述べている。「利子とは何であるか、答えて言う、利子とは約束の期間内は何ほど必要であろうとも自分

の貨幣の利用を忍耐することに対して支払われる報酬である」と。古典学派の原流とも称せられるペテイではあるが、貨幣については彼はある意味で重商主義的思想をもつたのであつて、それが右の言葉に現われたのである。しかし資本主義経済では、利子の性質の表現に関する限り、ペテイと共にケインズも決して誤つていないといわねばならぬ。

流動性説の根本観念は、現金という貨幣財を一の取引対象としての財と見ることに存するのであるが、このことがケインズの貯蓄理論にも現われている。古典的の或は制欲説の貯蓄理論は、貯蓄は、将来消費（現在消費の延期）であるとするのであるが、ケインズはこれに反対して、貯蓄は貨幣的富に対する欲求であると言う。即ち、「一般理論」での「資本の性質に関する諸考察」の章のうちでケインズは右の意味のことを次の言葉で現わしている。曰く、貯蓄行為は「富」そのものに対する欲求、即ち不特定の時に不特定の品物を消費し得る可能性に対する欲求を意味する⁽³⁾。貯蓄によつて富としての貨幣財所有が発生しその放出（貸与）によつて利子が生れる、このように貨幣そのものをして収益財たらしめるものは、資本主義という経済組織そのものの結果であるといわねばならぬ。貨幣財たる現金の商品性に基いて利子を説明する方法が、ケインズによつて一九三七年の論文「The Theory of the Rate of Interest」⁽³⁾におつても採られたのであつて、その際ケインズは「現金保有の限界選択」とか「貨幣自体の限界効率」などの語によつて、現金が価値対象たる財であることを示している。現金がこの意味の財であり従つてそれに対して效用と価値が問題とせられ得ることが、既にヒックスによつても説かれていたのである。即ちヒックスは一九三五年の論文「A Suggestion for Simplifying the Theory of Money」⁽⁴⁾のうちで「貨幣の限界效用」を問題にしたのであるが、それはケインズにおける「現金保有の限界選択率」を意味するものであつた。このように現金そのもの

に效用を問題とする思想が流動性利子説を生むのであり、而して現金の效用は資本主義組織での貨幣の特質を表徴するものである。

次にケインズはマルクス及びシュムペーターの如くに実物利子を否定するのではなく、ただケインズ自身の理論体系においては利子は貨幣利子でなければならぬとするのであるが、この点に関する彼の説明の要点を示すと次の如くである。⁽⁵⁾即ち、貨幣をも含めてのあらゆる資産はそれ自身で測られた自己利子をもつのであるが、貨幣以外の資産の自己利子はその財の生産増加その他の事情で低下するが、貨幣の自己利子は他の財の自己利子に作用するような要因に支配されないので貨幣利子が最も安定的である、いま資産の限界効率と利子率との関係が投資の増減を従つて投資の限界量を決定するのであるが、この場合の利子率は上述の点から見てそれは貨幣の利子率でなければならぬ、と。右の点を説明するためにケインズは貨幣の他財に異つた特質を次のような方法で問題にする。先ず各種資産の所有による収益を q とし、持越費用 (Carrying Cost) を c とし、流動性打歩 (Liquidity premium) —それは資産を自由に処分し得ることから得る潜在的な便益—を l とすると、全収益は $q - c + l$ であり同時にそれが自己利子である。いま貨幣では q と c が殆ど問題でないが l は常に存在する、而してそれが自己利子である。反対に他の財では l は問題でなく $q - c$ が自己利子を表現するがそれは貨幣の自己利子と異つて不安定である。貨幣利子の右の如き安定性は次の事情によつて説明せられる。即ち、貨幣にありては生産の弾力性も代用の弾力性もが共に零であることである。貨幣量の増加が望まれる場合、何かの代用品が貨幣の必要を充たすことも企業が任意にこれを生産することもできない、反面に貨幣に対する需要は常に不足することがない。かくて右の点について貨幣と反対である他の財においては収益と自己利子が不安定であるが貨幣利子はそれと趣を異にする。

右の如くに貨幣及び貨幣利子の特異の性質を説明した後、ケインズは次の好くに言うのであつた。世界が現状のように累積された資本資産のうちにあるながら、かくも貧しいという事実は、私の考によると、高い流動性打歩が嘗ては土地の所有に対して附与されていたのに、いまやそれが貨幣に附与されるに至つたということによつて説明すべきである⁽⁶⁾。と。即ちケインズによると、貨幣の流動性打歩というものにすべてがかかつてゐる。人々は流動性の利益が持越費用によつて相殺されることがないことを知るが故に、小さな刺戟によつても手持貨幣量を増加しようとするのであり、それが投資と雇用に反作用して、豊富のうちの貧困を結果するのである。

ケインズの以上の叙述は貨幣と貨幣利子の特質を説明するためであつて、利子発生の根拠に関するものでなかつた。しかし流動性打歩が資本主義組織での貨幣の特質であり、而して貨幣利子が流動性打歩に基いて発生するものと見る限り、ケインズの右の説明のうちに同時に利子発生の根拠に関する見解が含まれるものと見なし得る。

註(1)ステイの「貨幣漫筆」については次の書に所載のものに拠いた。Old and Scarce Tracts on Money, Printed for Political Economy Club, prefaced by J.R. McCulloch, 1856.

(2)「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」(塩野谷訳) 二五五頁。

(3) Readings in the Theory of Income Distribution, American Economic Association Series, 1950. 所載による。

(4) Readings in Monetary Theory, American Economic Association Series, 1952. 所載による。

(5)「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」(同前) 二七二頁以下。

(6) 同上、二九二頁。

四 結 言

利子発生の根拠に関する諸学者の理論上の立場とそれらを繞つて行われた筆者の見解について、以上にその大要

を述べたが、しかし元々利子発生の根拠を利子の源泉とは別にこれを問題とする必要があるのかどうか。この点については、従来制欲説も時差説も生産力説も筆者の意味での利子の根拠について説かれたのであり、而してそれをいかなる説と基礎の上で説くかによつて蓄積理論または貯蓄・投資理論の態容に相異が生ずるのであるから、利子の根拠を問題にすることが必要でないとは絶対に言い得ないと考える。次に然らば、資本主義組織での貨幣の特質が利子の根拠である、という如きことがこの問題の解答であり得るかどうか。それは資本主義組織では自明のことであるところの、利子の根拠に対する前提の説明に過ぎないのではないであろうか。この点については、旧来の何れの利子学説にもよることなく利子の根拠について社会的の原因を求めるとき、結局到達せなければならぬのが資本主義での貨幣の商品性の要因であり、そこで筆者によるとそれは前提の説明ではなくして解答そのものである。既述のように、マルクスとシュムペーターは明かに而してケインズも暗黙のうちに、その結果に到着したのである。

更に筆者は、利子発生の根拠は前資本主義時代の消費利子及び商業資本利子と今日の生産利子とにおいて同一でなければならぬとする者であり、この点において利子を専ら企業の生産利子として説いた前述のマルクスその他の学者と立場を異にするのであるが、利子を貨幣に附着するものと見る限り、右の筆者の立場が可能であり、且つ利子の根拠に関する上述の如き主張が一層妥当であると考える。ただ一言弁明を要する点は、筆者が資本主義経済（または組織）という場合、それはむしろ、私有財産制の貨幣経済という意味のものであつたことである。そこで前資本主義時代と今日とにおいて右の意味での経済の態容に変わりはないのである。利子を貨幣利子とするならば、それは近代資本生産の社会が生み出したものではなく、私有財産制と貨幣経済が存在した古代の最初の時に利子は発

生じた。そこで古代と近世と消費利子と生産利子とを問わず、それらに共通する利子の根拠を求めるならば、それは私有財産制が生むところの貨幣の商品性にあるといわねばならぬ。もしそれ、利子の源泉と利子率決定の理論については問題は自ら別である。